

下記のとおり、一般競争入札を行うので、札幌市契約規則（平成 4 年規則第 9 号）第 4 条の規定に基づいて告示します。

令和 3 年 4 月 2 日

札幌市長 秋元 克広

記

1 契約担当部局

郵便番号 060-8611 札幌市中央区北 1 条西 2 丁目  
札幌市保健福祉局総務部総務課庶務係（電話 011-211-2932）

2 入札に付する事項

- (1) 役務の名称 区役所保健福祉案内業務
- (2) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (3) 履行期間 令和 3 年 7 月 1 日から令和 6 年 6 月 30 日までとする。ただし、本調達は、地方自治法第 2 3 4 条の 3 に規定する長期継続契約のため、契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、本調達に係る予算の削除又は減額があった場合には、契約を解除することがある。
- (4) 履行場所 各区役所庁舎内の指定する場所
- (5) 入札方法 月額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望月額額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

3 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成 30 年度～令和 2 年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が「建物設備等保守管理業警備業」の、「電話交換業」又は「その他建物設備等保守管理業」（取扱品目「受付案内」）に登録されている者であること。
- (3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。
- (5) 入札の適正さが阻害されると認められる次に掲げる一定の資本関係又は人的関係がある者が同一入札に参加していないこと。
  - ア 資本関係
    - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
    - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
  - イ 人的関係
    - (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
    - (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 6 7 条第 1 項又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 6 4 条第 2 項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
- (6) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

いこと。

#### 4 入札書の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書を交付する場所及び問い合わせ場所  
上記1に同じ
- (2) 入札書の受領期限  
令和3年4月16日(金) 17時15分(送付による場合は必着)
- (3) 開札の日時及び場所  
令和3年4月19日(月) 10時  
札幌市役所3階保健福祉局長会議室
- (4) 入札書の提出方法  
上記1の場所に持参又は送付により提出すること。
- (5) 入札説明書の交付方法  
上記1の場所にて交付するほか、下記URLのホームページからダウンロードできる。  
(<https://www.city.sapporo.jp/hokenfukushi/nyusatu/keiyaku-ippan.html>)

#### 5 入札手続等

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 要  
契約を締結しようとする者は、契約金額の1年間に相当する額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定の日の翌日から起算して5日後(5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日)までに、納付しなければならない。なお、指定期日までに納付がなかった場合には、落札決定を取り消すとともに、札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を行う。  
ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。
- (3) 入札の無効  
本告示に示した入札参加資格のない者のした入札、入札に関わる条件に違反した者のした入札その他札幌市契約規則第11条各号の一に該当する入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 最低制限価格の設定 無
- (6) 落札者の決定方法  
札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。